

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市住宅・住環境整備計画（第3期）																	
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）					交付対象		北九州市										
計画の目標	(1)多様な世帯のニーズに対する居住支援の充実 (2)市営住宅の適切なマネジメントの推進 (3)良質な住宅ストックの形成と住宅市場の活性化 (4)街なか居住を促進する住宅・住宅地の質の向上 (5)良好な都市景観の形成																	
計画の成果目標（定量的指標）																		
①高齢者向けバリアフリー住宅の割合 ⑥拠点開発区域における市街地住宅供給率			②子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 ⑦耐震性が確保された住宅の割合			③市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率 ⑧景観重点整備地区における歴史的建造物等の修理・修景率			④不燃（領域）地区の増加 ⑨景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率			⑤全人口に占める街なか居住人口の割合						
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						備考						
① 住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する （高齢者向けバリアフリー住宅の割合）＝（高齢者のための設備がある※住宅数）／（高齢者がいる世帯数）（％） ※高齢者のための設備がある住宅とは、2箇所以上の手すり設置または屋内の段差解消が実施されている住宅のこと ② 住宅・土地統計調査（国特別集計）から算出する （子育て世帯における誘導居住面積水準達成率）＝（誘導居住面積水準を達成している子育て世帯）／（総世帯数）（％） ③ 事業実施状況から算出 （市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率）＝（市営住宅のバリアフリー化住宅※）／（市営住宅総数）（％） ※市営住宅のバリアフリー化住宅とは、段差解消、手すり設置、浴室の改善のうち1つ以上を行っている住宅のこと ④ 老朽空き家の是正完了から算出する （不燃（領域）地区の増加）＝（老朽空き家除却数）／（老朽空き家数）（％） ⑤ 「北九州市の人口（町別）」（住民基本台帳）の統計データから算出する （全人口に占める街なか居住人口の割合）＝（街なか※居住人口）／（全人口） ※街なか：居住誘導区域を含む町丁目 ⑥ 拠点的整備区域内の市街地住宅の供給状況をもとに算出 （拠点開発区域における市街地住宅供給率）＝（住宅供給戸数）／（住宅供給計画戸数）（％） ⑦ 住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する。 （耐震性が確保された住宅の割合）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数） ⑧ 景観重点整備地区内の歴史的建造物等の修理・修景実施状況から算出 （景観重点整備地区における歴史的建造物等の修理・修景率）＝（修理・修景実施棟数）／（修理・修景予定棟数） ⑨ 景観重要建造物（世界遺産）の修理等実施状況から算出 （景観重要建造物（世界遺産）の修理等の率）＝（修理等実施棟数）／（修理等予定棟数）						当初現況値	年度	中間目標値	年度	最終目標値	年度							
						41%	H25			72%	R6							
						38%	H25			49%	R6							
						33%	H28			41%	R6							
						19%	R1			34%	R6							
						83.8%	H29			85.0%	R6							
						94%	R2			100%	R5							
						85.2%	H26			95%以上	R6							
						81%	H30			100%	R6							
						0%	R2			100%	R6							
全体事業費	合計 （A＋B＋C）	17,991	百万円	A	17,162	百万円	うちAc （提案事業）	1,344	百万円	B	0	百万円	C	829	百万円	効果促進事業費の割合 Ac＋C／（A＋B＋C）	12.1	%

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
A-1	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業		A-1-1 (A) 公営住宅等整備事業 公営住宅の整備等（市内全域）						8,919	済	0.8以上	直接補助事業費：4,612百万円、間接補助事業費：942百万円
								A-1-2-1 (K) 公営住宅等ストック総合改善事業 公営住宅等のストック改善事業 等						済			
								A-1-2-2 (K) 住宅地区改良事業等 改良住宅等のストック改善 等						済			
								A-1-2-3 (K) 優良建築物等整備事業 優良再開発型等						－			
								A-1-2-4 (K) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業 市内全域						－			
								A-1-2-5 (K) 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 改修費の補助 等						－			
	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業		A c-1 (B) 提案事業 市内定住等活性化事業						1,344	－	－	直接補助事業費：334百万円、間接補助事業費：1,010百万円
								A c-2 (B) 提案事業 良質住宅ストック形成推進事業									
								A c-3 (B) 提案事業 住宅政策推進事業									
								A c-4 (B) 提案事業 住宅・住環境整備関連調査等									
								A c-5 (B) 提案事業 空き家対策事業									
								A c-6 (B) 提案事業 空き家等活用推進事業									
								A c-7 (B) 提案事業 住宅街区のスマート化促進事業									
								A c-8 (B) 提案事業 子育て世帯住み替え支援事業									
								A c-9 (B) 提案事業 空き家等流通促進事業									
	A-2	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	八幡高見地区 住宅市街地総合整備事業（拠点型）		市街地住宅の供給支援 集合住宅135戸（市街地住宅等；建築設計・共同施設整備）					584	－	－	H29年度以前の事業着手の為B/C不要 直接補助事業費：10百万円、間接補助事業費：574百万円
A-3-1	住宅	一般	北九州市	間接	民間	木屋瀬地区街なみ環境整備事業		住宅等の修景助成 木屋瀬地区					15	－	－	H29年度以前の事業着手の為B/C不要	
A-3-2	住宅	一般	北九州市	間接	民間	鉄のまち八幡地区街なみ環境整備事業		景観重要建造物の修景助成等 鉄のまち八幡地区					700	－	－	H29年度以前の事業着手の為B/C不要	
A-4	住宅	一般	北九州市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業		狭あい道路の拡幅等 市内全域					46	－	－		
									合計					17,162			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
							該当なし							0			
									合計					0			

効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅の整備等に伴う関連事業					500		-		
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	住宅セーフティネット機能向上事業	市営住宅相談等					284		-		
C-3	住宅	一般	北九州市	間接	民間	-	市内定住等活性化事業	優良賃貸住宅安定供給支援事業					1		-		
C-4	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	空き家対策事業	空き家対策推進に係る啓発事業等					44		-		
									合計					829			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
C-1	公営住宅等整備事業等(基幹事業)に伴う関連事業を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																
C-2	公営住宅整備事業等を基幹事業として、ふれあい巡回員による市営住宅に入居する高齢者の安否確認を行うことで、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現																
C-3	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(基幹事業)に加え、市外転入者や新婚世帯等への家賃補助の加算等を行うことで、市内定住人口の増加や多様な世帯のニーズに対する居住支援を実現																
C-4	空き家再生等推進事業(基幹事業)と合わせ、空き家等の適切な管理等に係る啓発事業を実施する。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設 計画 策定状況	費用便益比	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
							該当なし										
									合計					0			

交付金の執行状況（事業費）

（単位：百万円）

		R2	R3	R4	R5	R6
配分額（a）		675	1,147	1,019	802	829
計画別流用 増△減額（b）		0	0	0	0	0
交付額（c=a+b）		675	1,147	1,019	802	829
前年度からの繰越額（d）		3	6	178	254	267
支払済額（e）		672	975	943	790	1,096
翌年度繰越額（f）		6	178	254	266	0
うち未契約繰越額（g）		6	0	18	101	0
不用額（h＝c+d-e-f）		0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i＝（g+h）/（c+d））％		0.88%	0.00%	1.50%	9.56%	0.00%
不用率が10%を超えている場合その理由		—	—	—	—	—